

公表日 2020/01/08  
 タイトル 平成30年度高齢者虐待防止法に基づく対応状況調査結果（本県版）  
 担当 健康福祉部 福祉長寿局長寿政策課  
 連絡先 計画班  
 TEL 054-221-3250



厚生労働省が、全国の市区町村を対象に行った平成30年度の高齢者虐待に関する調査のうち、県内市町の状況がまとまりましたので公表します。

### 1 虐待と判断された件数

相談・通報件数のうち、虐待と判断された件数は371件で、前年度に比べ9件（2.4%）減少した。

養介護施設従事者等による虐待件数は前年度に比べて2件減少している。

また、養護者による虐待件数は、前年度に比べて7件減少した。

年 度	26	27	28	29	30	増減
養介護施設従事者等による虐待件数	8	9	9	9	7	△2
養護者による虐待件数	438	394	379	371	364	△7
合 計	446	403	388	380	371	△9

### 2 養介護施設従事者等による虐待事例

相談・通報件数は前年度より1件増加したが、虐待判断件数は前年度より2件減少した。

H30：相談・通報40件、虐待判断7件（H29：相談・通報39件、虐待判断9件）

区分		事例1	事例2	事例3	事例4
被虐待者の状況		男性 90歳代	女性 90歳代	女性 70歳代	女性 70歳代/男性 80歳代
虐待の種別		身体的虐待	身体的虐待	身体的虐待	性的虐待 / 介護放棄
養介護施設等の種別		通所介護等	特別養護老人ホーム	特別養護老人ホーム	通所介護等
養介護施設従事者等の職種等		介護職員	介護職員	介護職員	介護職員
虐待への対応	市町による施設等に対する指導	○	○	○	○
	施設等からの改善計画の提出	○	○	○	○
	市町による虐待を行った施設従事者への指導	○	○	— (施設を通じた指導)	○

区分		事例5	事例6	事例7
被虐待者の状況		女性 90歳代	女性 100歳以上	女性 80歳代
虐待の種別		心理的虐待	身体的虐待 心理的虐待	身体的虐待
養介護施設等の種別		小規模多機能型 居宅介護等	特別養護 老人ホーム	介護老人 保健施設
養介護施設従事者等の職種		介護職員	介護職員	介護職員
虐待への対応	市町による施設等に対する指導	○	○	○
	施設等からの改善計画の提出	○	○	○
	市町による虐待を行った施設従事者への指導	— (施設を通じた指導)	— (施設を通じた指導)	○

### 3 養護者による虐待事例

#### (1) 虐待の種別

前年度に比べて全体数は減少しているが、**心理的虐待は増加した。** 【単位：人】

種別	29年度	30年度	増減
身体的虐待	255	253	△2(△0.8)
介護・世話の放棄、放任	104	65	△39(△37.5)
心理的虐待	144	153	9(6.3)
性的虐待	0	3	3(皆増)
経済的虐待	61	60	△1(△1.6)
合計	564	534	△30(△5.3)

注1) カッコ内は、対前年度比(%)

注2) 複数回答も含まれているため、合計の人数は虐待と判断された件数と一致しない。

#### (2) 虐待者の続柄

「息子」からの虐待の件数が前年度同様最も多く、次いで「夫」「娘」の順であった。 【単位：人】

続柄	29年度	30年度	増減
夫	80	79	△1(△1.3)
妻	25	17	△8(△32.0)
息子	182	166	△16(△8.8)
娘	60	71	11(18.3)
嫁	20	14	△6(△30.0)
孫	17	12	△5(△29.4)
その他	29	33	4(13.8)
合計	413	392	△21(△5.1)

注1) カッコ内は、対前年度比(%)

注2) 複数回答も含まれているため、合計の件数は虐待と判断された件数と一致しない。

### (3) 家族形態

【単位：件】

区分	単身世帯	夫婦のみ世帯	未婚の子と同居	配偶者と離別・死別した子と同居	子夫婦と同居	その他	不明	合計
平成30年度	22 (5.9)	64 (17.2)	145 (39.0)	45 (12.1)	66 (17.7)	30 (8.1)	0 (0.0)	372 (100.0)
平成29年度	22 (5.7)	72 (18.8)	147 (38.4)	38 (9.9)	67 (17.5)	37 (9.6)	0 (0.0)	383 (100.0)

注1) カッコ内は、構成割合(%)

注2) 「未婚の子」は配偶者がいたことのない子を指す。

### 4 虐待等による死亡事例

1件(前年度も1件)

年 度	26	27	28	29	30
虐待等による死亡事例件数	0	0	0	1	1

### 5 今後の対応

- ・高齢者虐待が発生する背景にある介護疲れや介護家族に対するレスパイト機能(一時的にケアを代替する家族支援サービス)に対応するため、介護が必要になったときの適時適切なサービス提供や介護基盤の整備を図り、介護者の介護負担の軽減につなげる。
- ・高齢者虐待を早期発見し、対応できるよう、研修等を通じ、高齢者の総合相談窓口となる地域包括支援センター職員等の相談対応力の強化、向上を図る。
- ・認知症に対する知識や介護技術の不足が施設従事者による虐待発生につながっていることから、平成28年度から開始した「認知症介護基礎研修」の受講定員を平成30年度から拡充(300人→450人)し、施設従事者の知識習得や技術向上を図っており、介護の質の向上と虐待の防止を図っていく。
- ・高齢者が住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らし続けていけるよう、市町等と連携して、高齢者を地域で支える地域包括ケアシステムの推進に努める。

参考資料

## 平成 30 年度高齢者虐待防止法に基づく対応状況調査結果

(静岡県における平成 30 年度と平成 29 年度の比較)

## 調 査 の 概 要

### 【調査目的】

平成 30 年度における養護者及び養介護施設従事者等による高齢者虐待への対応状況等を把握することにより、より効果的な施策の検討を行うための基礎資料を得る。

### 【調査方法】

全国 1,741 市町村（特別区を含む。）及び 47 都道府県を対象に、平成 30 年度中に新たに相談・通報があった高齢者虐待に関する事例、及び平成 29 年度以前に相談・通報があり、平成 30 年度において事実確認や対応を行った事例について、主として以下の項目の質問で構成されるアンケートを行った。

#### ○市町村対象の調査

- 1 養介護施設従事者等による高齢者虐待
  - (1) 相談・通報対応件数及び相談・通報者
  - (2) 事実確認の状況と結果
  - (3) 虐待があった施設等の種別、虐待の種別・類型、被虐待高齢者の状況、行政の対応等
- 2 養護者による高齢者虐待
  - (1) 相談・通報対応件数及び相談・通報者
  - (2) 事実確認の状況と結果
  - (3) 虐待の種別・類型
  - (4) 被虐待高齢者の状況
  - (5) 虐待への対応策
- 3 高齢者虐待対応に関する体制整備の状況
- 4 虐待等による死亡事例の状況

#### ○都道府県対象の調査（養介護施設従事者等による高齢者虐待）

- 1 市町村からの報告件数
- 2 都道府県が直接受け付けた相談・通報対応件数
- 3 1 及び 2 における具体的内容  
虐待があった施設等の種別、虐待の種別・類型、被虐待高齢者の状況、行政の対応等

### 【用語解説】

#### ①養介護施設従事者等

- ・「養介護施設」又は「養介護事業」の業務に従事する者

#### ②養介護施設

- ・老人福祉法に規定される老人福祉施設（地域密着型施設も含む）、有料老人ホーム
- ・介護保険法に規定される介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、地域包括支援センター

#### ③養介護事業

- ・老人福祉法に規定される老人居宅生活支援事業
- ・介護保険法に規定される居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、介護予防支援事業

#### ④養護者

- ・「高齢者を現に養護する者であって養介護施設従事者等以外のもの」であり、高齢者の世話をしている家族、親族、同居人等が該当する。

## 平成 30 年度 高齢者虐待防止法に基づく調査結果

### 1 相談・通報件数及び虐待判断件数

市町への相談・通報件数は、739件（対前年度51件 7.4%増）で前年度から増加した。このうち施設従事者等による虐待に関する相談・通報は40件（対前年度1件 2.6%増）と前年度と大きな変化はなかった。家族や親族など養護者による虐待に関する相談・通報は699件（対前年度50件 7.7%増）と前年度から増加している。

一方、相談・通報のあった事例のうち虐待と判断された件数は371件（対前年度△9件 2.4%減）と、前年度に比べ減少した。このうち、施設従事者による虐待は7件（対前年度△2件 22.2%減）、養護者による虐待が364件（対前年度△7件 1.9%減）であった。

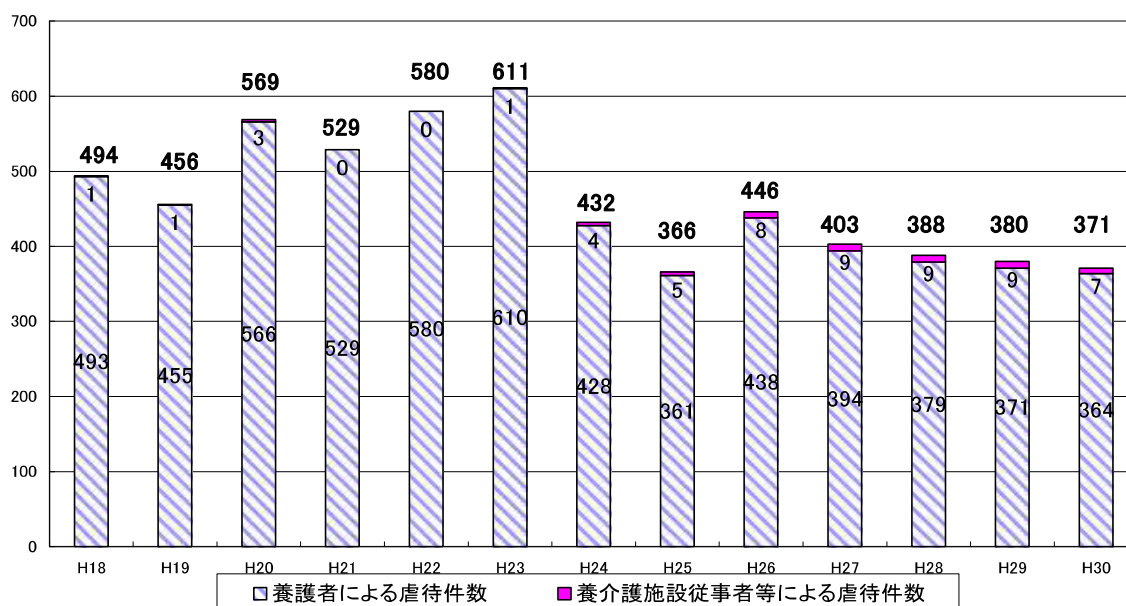
表 1 相談・通報件数、虐待判断件数

		養介護施設 従事者等によるもの		養護者 によるもの		合 計	
		相談・通報 件数	虐待判断 件数	相談・通報 件数	虐待判断 件数	相談・通報 件数	虐待判断 件数
本 県	30 年度	40 件	7 件	699 件	364 件	739 件	371 件
	29 年度	39 件	9 件	649 件	371 件	688 件	380 件
	増減 (増減率)	1 件 (2.6%)	△2 件 (△22.2%)	50 件 (7.7%)	△7 件 (△1.9%)	51 件 (7.4%)	△9 件 (△2.4%)
全 国	30 年度	2,187 件	621 件	32,231 件	17,249 件	34,418 件	17,870 件
	29 年度	1,898 件	510 件	30,040 件	17,078 件	31,938 件	17,588 件
	増減 (増減率)	289 件 (15.2%)	111 件 (21.8%)	2,191 件 (7.3%)	171 件 (1.0%)	2,480 件 (7.8%)	282 件 (1.6%)

注：施設従事者…介護老人福祉施設など養介護施設又は居宅サービス事業など養介護事業の業務に従事する者。

養護者…高齢者の世話をしている家族、親族、同居人等。

図 本県の虐待判断件数の推移



## 2 養介護施設従事者等による高齢者虐待についての対応状況等

表2 相談・通報件数

30年度	29年度	増減
40件	39件	1件

表3 相談・通報者内訳（複数回答）

		本人による届出	家族・親族	当該施設職員	当該施設元職員	施設・事業所の管理者	医療機関従事者(医師を含む)	介護支援専門員	介護相談員	地域包括支援センター職員	社会福祉協議会職員	都道府県から連絡	その他	不明(匿名を含む)	合計
30年度	人数	2人	16人	9人	1人	4人	2人	1人	0人	4人	0人	0人	5人	1人	45人
	構成割合(%)	4.4	35.6	20.0	2.2	8.9	4.4	2.2	—	8.9	—	—	11.1	2.2	100.0
29年度	人数	3人	19人	1人	7人	6人	0人	2人	0人	1人	0人	1人	5人	3人	48人
	構成割合(%)	6.3	39.6	2.1	14.6	12.5	—	4.2	—	2.1	—	2.1	10.4	6.3	100.0

養介護施設従事者等による虐待に関する相談・通報者は、「家族・親族」が35.6%で最も多く、次いで「当該施設職員」が20.0%であった。

「その他」の内訳は、他市町、他部署、他相談機関、知人、近隣、それぞれ1件であった。前年度に比べ、地域包括支援センター職員からの通報が増加した。

3 養介護施設従事者等による虐待の事実が認められた事例について  
 養介護施設従事者による虐待が7件認められた。

表4 虐待があった施設・事業所のサービス種別

		特別養護老人ホーム	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	認知症対応型共同生活介護	住宅型有料老人ホーム	介護付き有料老人ホーム	小規模多機能型居宅介護等	軽費老人ホーム	養護老人ホーム	短期入所施設	訪問介護等	通所介護等	居宅介護支援等	その他	合計
30年度	件数	3件	1件	0件	0件	0件	0件	1件	0件	0件	0件	0件	2件	0件	0件	7件
	構成割合(%)	42.9	14.3	-	-	-	-	14.3	-	-	-	-	28.6	-	-	100.0
29年度	件数	3件	0件	0件	2件	2件	1件	0件	0件	0件	1件	0件	0件	0件	0件	9件
	構成割合(%)	33.3	-	-	22.2	22.2	11.1	-	-	-	11.1	-	-	-	-	100.0

表5 虐待の種別・類型

		身体的虐待	介護等放棄	心理的虐待	性的虐待	経済的虐待	合計
30年度	人数	5人	1人	2人	1人	0人	9人
	構成割合(%)	62.5	12.5	25.0	12.5	-	-
29年度	人数	4人	5人	8人	1人	1人	19人
	構成割合(%)	33.3	41.7	66.7	8.3	8.3	-

注：1人の被虐待者に対し複数の種別がある場合、それぞれの該当項目に重複して計上されるため、合計人数は被虐待者の総数と一致しない。なお、構成割合は、被虐待者の総数8人（表6）に対するもの。

表6 被虐待高齢者の性別

		男	女	不明	合計
30年度	人数	2人	6人	0人	8人
	構成割合(%)	25.0	75.0	-	100.0
29年度	人数	6人	6人	0人	12人
	構成割合(%)	50.0	50.0	-	100.0



表7 被虐待高齢者の年齢

		65～ 69歳	70～ 74歳	75～ 79歳	80～ 84歳	85～ 89歳	90～ 94歳	95～ 99歳	100歳 以上	65歳未満 障害者	合計
30 年度	人数	0人	1人	1人	2人	0人	2人	1人	1人	0人	8人
	構成割合 (%)	—	12.5	12.5	25.0	—	25.0	12.5	12.5	—	100.0
29 年度	人数	0人	1人	4人	4人	1人	1人	1人	0人	0人	12人
	構成割合 (%)	—	8.3	33.3	33.3	8.3	8.3	8.3	—	—	100.0

表8 被虐待高齢者の要介護状態区分

	30年度		29年度	
	人数	構成割合(%)	人数	構成割合(%)
要支援1	1人	12.5	0人	—
要支援2	0人	—	0人	—
要介護1	0人	—	3人	25.0
要介護2	2人	25.0	0人	—
要介護3	2人	25.0	3人	25.0
要介護4	2人	25.0	2人	16.7
要介護5	1人	12.5	4人	33.3
その他	0人	—	0人	—
不明	0人	—	0人	—
合計	8人	100.0	12人	100.0

表9 虐待を行った養介護施設従事者等の職種

		介護 職員	看護職	管理職	施設長	経営者・ 開設者	その他	不明	合計
30 年度	人数	6人	0人	0人	0人	0人	1人	0人	7人
	構成割合 (%)	85.7	—	—	—	—	14.3	—	100.0
29 年度	人数	7人	0人	1人	0人	0人	1人	0人	9人
	構成割合 (%)	77.8	—	11.1	—	—	11.1	—	100.0

表10 虐待の事実が認められた事例への対応状況

対応	対応内容	30年度	29年度
市町による指導等	施設等に対する指導	7件	9件
	改善計画提出依頼	7件	9件
	虐待を行った施設従事者への注意・指導	4件	3件
当該施設等における改善措置 (複数回答)	施設等から改善計画の提出	7件	9件
	勧告・命令等への対応	0件	0件
	その他	0件	0件

#### 4 養護者による高齢者虐待についての対応状況等

表 1 1 相談・通報件数

30年度	29年度	増減(%)
699件	649件	50件(7.7%)

表 1 2 相談・通報者（複数回答）

		介護支援専門員	介護保険事業所職員	医療機関従事者	近隣住民・知人	民生委員	被虐待者本人	家族・親族	虐待者自身	当該市町行政職員	警察	その他	不明（匿名を含む）	合計
30年度	人数(人)	269	62	36	31	23	57	79	16	62	98	105	9	847
	構成割合(%)	31.8	7.3	4.3	3.7	2.7	6.7	9.3	1.9	7.3	11.6	12.4	1.1	100.0
29年度	人数(人)	267	56	28	40	29	75	77	12	38	77	79	2	780
	構成割合(%)	34.2	7.2	3.6	5.1	3.7	9.6	9.9	1.5	4.9	9.9	10.1	0.3	100.0

注：1件の事例に対し複数の者から相談・通報があった場合、それぞれの該当項目に重複して計上されるため、合計人数は相談・通報件数（表 1 1）と一致しない。

相談・通報人数は847人で、相談・通報者については「介護支援専門員」が前年度同様最も多く269人であり、高齢者虐待の早期発見に協力することが介護支援専門員に浸透していることが伺える。

前年度は「介護支援専門員」に次いで「その他」（79人）、「警察」（77人）、「家族・親族」（77人）であったが、本年度は「その他」（105人）、「警察」（98人）、「家族・親族」（79人）となっており、前年度に比べ「その他」が大きく伸びた。その他の相談・通報者は、ほぼ地域包括支援センターからであり、地域で虐待が疑わしい際に相談・通報する体制の整備が進んでいると考えられる。

また、「警察」からの相談・通報も多く、地域での警察と市町等の連携が進んでいる。

表 13 虐待の種別・類型（複数回答）

		身体的虐待	介護・世話の放棄、放任	心理的虐待	性的虐待	経済的虐待	合計
30年度	人数	253人	65人	153人	3人	60人	534人
	構成割合(%)	68.0	17.5	41.1	0.8	16.1	—
29年度	人数	255人	104人	144人	0人	61人	564人
	構成割合(%)	66.6	27.2	37.6	—	15.9	—
増減(増減率)		△2人(△0.8%)	△39人(△37.5%)	9人(6.3%)	3人(皆増)	△1人(△1.6%)	△30人(△5.3%)

注：1人の被虐待者に対し、複数の虐待の種別がある場合、それぞれの該当項目に重複して計上されるため、合計人数は被虐待高齢者の総数372人と一致しない。なお、構成割合は、被虐待者の総数に対するもの。

「身体的虐待」が68.0%で最も多く、次いで「心理的虐待」が41.1%、「介護・世話の放棄、放任」が17.5%、「経済的虐待」が16.1%であった。

虐待判断事例1名当たりの虐待種別・類型の平均件数は、平成29年度の1.47から平成30年度の1.44と微減しているものの、依然として一人の高齢者に対して、複数の種類の虐待が行われている「複合型」の虐待が多い。

表 14 被虐待高齢者の性別

		男	女	不明	合計
30年度	人数	82人	290人	0人	372人
	構成割合(%)	22.0	78.0	—	100.0
29年度	人数	105人	278人	0人	383人
	構成割合(%)	27.4	72.6	—	100.0

表 15 被虐待高齢者の年齢

		65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上	不明	合計
30年度	人数	29人	43人	62人	102人	76人	59人	1人	372人
	構成割合(%)	7.8	11.6	16.7	27.4	20.4	15.9	0.3	100.0
29年度	人数	29人	44人	88人	91人	71人	59人	1人	383人
	構成割合(%)	7.6	11.5	23.0	23.8	18.5	15.4	0.3	100.0

表 16 要介護認定数

	30年度		29年度	
	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)
未申請	89人	23.9	74人	19.3
申請中	11人	3.0	17人	4.4
認定済み	266人	71.5	282人	73.6
認定非該当(自立)	6人	1.6	10人	2.6
不明	0人	—	0人	—
合計	372人	100.0	383人	100.0

表 17 要介護認定者の要介護状態区分

	30年度		29年度	
	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)
要支援1	21人	7.9	20人	7.1
要支援2	11人	4.1	22人	7.8
要介護1	63人	23.7	76人	27.0
要介護2	58人	21.8	62人	22.0
要介護3	60人	22.6	43人	15.2
要介護4	39人	14.7	36人	12.8
要介護5	14人	5.3	22人	7.8
不明	0人	—	1人	0.4
合計	266人	100.0	282人	100.0

表 18 要介護認定者の認知症日常生活自立度

	30年度		29年度	
	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)
自立又は認知症なし	10人	3.8	15人	5.3
自立度Ⅰ	39人	14.7	52人	18.4
自立度Ⅱ	101人	38.0	97人	34.4
自立度Ⅲ	80人	30.1	82人	29.1
自立度Ⅳ	28人	10.5	20人	7.1
自立度Ⅴ	3人	1.1	6人	2.1
認知症あるが自立度不明	5人	1.9	3人	1.1
自立度Ⅱ以上(再掲)	(217人)	(81.6)	(208人)	(73.8)
認知症の有無が不明	0人	—	7人	2.5
合計	266人	100.0	282人	100.0

※認知症はあるが自立度不明には、一部「自立度Ⅰ」が含まれている可能性がある。

要介護認定者中の認知症者(自立度Ⅱ以上) … 217人 / 266人 = 81.6%

被虐待高齢者中の認知症者(自立度Ⅱ以上) … 217人 / 372人 = 58.3%

表19 被虐待高齢者における虐待者との同居の有無

		虐待者とのみ同居	虐待者及び他家族と同居	虐待者と別居	その他	不明	合計
30年度	件数	206件	132件	31件	2件	1件	372件
	構成割合(%)	55.4	35.5	8.3	0.5	0.3	100.0
29年度	件数	184件	163件	33件	3件	0件	383件
	構成割合(%)	48.0	42.6	8.6	0.8	—	100.0

表20 家族形態

		単独世帯	夫婦のみ世帯	未婚の子と同居	配偶者と離別・死別等した子と同居	子夫婦と同居	その他	不明	合計
30年度	件数	22件	64件	145件	45件	66件	30件	0件	372件
	構成割合(%)	5.9	17.2	39.0	12.1	17.7	8.1	—	100.0
29年度	件数	22件	72件	147件	38件	67件	37件	0件	383件
	構成割合(%)	5.7	18.8	38.4	9.9	17.5	9.6	—	100.0

注：「未婚の子」は配偶者がいたことのない子を指す。

表21 虐待者の被虐待高齢者との続柄

		夫	妻	息子	娘	息子の配偶者(嫁)	娘の配偶者(婿)	兄弟姉妹	孫	その他	不明	合計
30年度	人数(人)	79	17	166	71	14	8	11	12	14	0	392
	構成割合(%)	20.2	4.3	42.3	18.1	3.6	2.0	2.8	3.1	3.6	—	100.0
29年度	人数(人)	80	25	182	60	20	6	11	17	12	0	413
	構成割合(%)	19.4	6.1	44.1	14.5	4.8	1.5	2.7	4.1	2.9	—	100.0
増減(増減率)		△1 (△1.3%)	△8 (△32.0%)	△16 (△8.8%)	11 (18.3%)	△6 (△30.0%)	2 (33.3%)	0 —	△5 (△29.4%)	2 (16.7%)	0 —	△21 (△5.1%)

例年と同じく「息子」が最も多く、全体に占める割合も前年度と同等であった。次いで「夫」、「娘」の順であった。

表 2 2 虐待への対応策としての分離の有無

対応事例	30 年度		29 年度	
	人数	割合(%)	人数	割合(%)
被虐待高齢者の保護と虐待者からの分離を行った事例	150 人	32.1	188 人	38.3
被虐待高齢者と虐待者を分離していない事例	247 人	52.8	255 人	51.9
対応について検討、調整中の事例	14 人	3.0	4 人	0.8
その他	57 人	12.2	44 人	9.0
合 計	468 人	100.0	491 人	100.0

注：本調査の対象となったすべての虐待判断事例における被虐待者について集計  
「その他」には虐待対応時点で既に分離状態の事例を含む。

表 2 3 分離を行った事例の対応（複数回答）

対応事例	30 年度		29 年度	
	人数	割合(%)	人数	割合(%)
契約による介護保険サービスの利用	56 人	37.3	74 人	39.4
うち面会の制限を行った事例	13 人	(24.1)	14 人	(22.2)
やむを得ない事由等による措置	31 人	20.7	27 人	14.4
うち面会の制限を行った事例	20 人	(37.0)	19 人	(30.2)
緊急一時保護	22 人	14.7	17 人	9.0
うち面会の制限を行った事例	12 人	(22.2)	12 人	(19.0)
医療機関への一時入院	19 人	12.7	24 人	12.8
うち面会の制限を行った事例	2 人	(3.7)	1 人	(1.6)
その他	22 人	14.7	46 人	24.4
うち面会の制限を行った事例	7 人	(13.0)	17 人	(27.0)
合 計	150 人	100.0	188 人	100.0

注：割合は、分離を行った事例における被虐待者に対するもの。  
「その他」には上記以外の住まいや施設等の利用、虐待者の分離等が含まれる。

表 2 4 分離していない事例の対応の内訳（複数回答）

対応事例	30 年度		29 年度	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
養護者に対する助言・指導	151 件	61.1	154 件	60.4
養護者が介護負担軽減のための事業の参加	4 件	1.6	5 件	2.0
被虐待者が新たに介護保険サービスを利用	24 件	9.7	31 件	12.2
既に介護保険サービスを受けているが、ケアプランを見直し	86 件	34.8	92 件	36.1
被虐待者が介護保険サービス以外のサービスを利用	13 件	5.3	8 件	3.1
その他	48 件	19.4	27 件	10.6
経過観察（見守り）	39 件	15.8	56 件	22.0
合 計	365 件	100.0	373 件	100.0

注：割合は、分離をしていない事例における被虐待者 247 人（表 2 2）に対するもの。1 つの事例に対し複数の対応をしていることもあるため、事例の合計とは一致しない。

<参考：本県における権利擁護に関する対応>

平成30年度中の成年後見制度については、「利用開始済み」が33件（全国929件）、「利用手続き中」が18件（全国657件）であり、これらを合わせた51件（全国1,586件）のうち、市町長申し立ての事例は23件（45.1%）（全国980件 61.8%）であった。

表25 虐待等による死亡事例（市町で把握し、国に回答した事例）

	30年度		29年度	
	本県	全国	本県	全国
養護者による被養護者の殺人	1件	4件	1件	9件
養護者の介護放棄等（ネグレクト）による被養護者の致死	0件	5件	0件	7件
養護者の虐待（ネグレクトを除く）による被養護者の致死	0件	5件	0件	2件
その他	0件	7件	0件	10件
合計	1件	21件	1件	28件